

南富良野大乗会に経営移譲し、高齢者生活福祉センターくろみ園は、介護保険施設でないことから採算性を考慮し、業務委託とする考えであります。介護保険法改正により、従来の在宅介護支援センターに変わり新たに設置される地域包括支援センターについては、高齢者に対する介護予防事業など地域支援事業を推進し、要支援・要介護など業務の適正な執行と、自立した生活を送るための環境づくりなど、総合的なケアマネジメントの拠点施設として設置されるものであります。

本町の地域包括支援センターは、現在の総合福祉センターに開設し、高齢者への総合相談支援体制の確立を図るため、町保健福祉課を配置し、社会福祉協議会にも移設していただき、保健福祉推進機能を集約し、より質の高い地域性を活かしたサービスを提供してまいりますとともに、「総合福祉センター」を「保健福祉センター」に改称し、「保健福祉サービス業務の拠点施設の改修を図り、利用者の利便性を高めてまいります。

また、総合福祉センターに設置している教育委員会事務局については、役場庁舎内へ移転することにいたしました。保健福祉センターおよび地域包括支援センター開設のため、本年度、施設の改修などに必要な予算を計上いたしました。

障がい者福祉については、障がい者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から障害者基本法の理念のつとめ、障がい種別ごとの法律制度を一元化した「障害者自立支援法」が制定されました。これにより、障がい者種別ごとの施設体系が、6種の「日中活動サービス」施設として再編され、障がい種別に関係なく身近な施設の利用が可能となるなど、障がい者の自立支援への取り組みが加速されることになり、これに伴い障がい福祉サービスが円滑に提供できるよう本町の「障がい者計画」および「障がい福祉計画」を本年度中に策定するよう取り進めてまいります。

以上申し上げました重点施策の推進にあたりましては、

本年度事業は、昨年度に引き続き、新規作物導入事業・地力増強事業・農地融雪促進事業、中山間地域等直接支払交付金事業に取り組み、農産情報センター運営協議会負担金など、それぞれ予算を計上いたしました。

ジャガイモシストセンチュウ対策では、対策協議会に対する負担金のほか、ふるの農協が実施するコンテナの殺菌洗浄施設および車両洗浄施設の整備費に対して、所要の予算を計上いたしました。



林業の振興

次に、林業の振興であります。

森林は、地球温暖化防止や国土保全、水源かん養、保健休養の場の提供など多面的な機能の持続的発揮が求められており、現に人々の生活基盤をなす社会資本として、極め

諸情勢の変化を見極め町議会や町民皆様のご意見をいただく中で、庁内の横断的な連携に十分留意し、効果的・計画的に取り組んでまいります。次に、第4次総合計画を推進する本年度の主要事業を申し上げます。

うつくしの南富良野 瑞々しい自然のまち

はじめに、自然環境や景観の保全、自然の活用をめざす、うつくしの南富良野・瑞々しい自然のまちづくりであります。



自然環境の保全

近年、地球規模での環境問題が取りあげられ、国内においても自然環境の保全活動が官民一体となり各地で展開されております。

本町は、水と緑豊かな自然環境に恵まれた地域であり、教育や観光の上でも活かされており、自然環境の保全活動やその必要性をより多くの人々に広めていくことは、本町のまちづくりにとって重要であります。

本年度も、フォレストタウン記念植樹祭、北海道日本八木球団現役プロ野球選手を招いてのアオダモ記念植樹祭や野球教室、滝川市ボランティアグループとの水源の森創造交流会を開催し、自然環境の保全活動を進めてまいります。

にぎわいの南富良野 誇れる産業のまち

次に、農業・林業・木工鋸業など、個性と工夫にあふれる地域産業をめざす、にぎわいの南富良野・誇れる産業のまちづくりであります。

まちづくりであります。

農業の振興

国は、農業者の減少と高齢化による生産構造のせい弱体化や経済のグローバル化など、社会構造の変化と「安全・安心、ゆとりや安らぎ、健康」といった国民の意識や価値観の多様化に対応するため、食料・農業・農村政策の全般にわたる改革を推進しております。

新たに策定された「食料・農業・農村基本計画」では、平成19年度から実施する経営所得安定対策等大綱が決定され、経営感覚に優れた農業の「担い手」の確保や経営基盤の強化などが重点的に取り組むべき事項として明確にされております。

本町の担い手や農地の有効利用など様々な課題に対しては、生産者やふるの農協、農業団体と十分連携を図り農業経営基盤の確立をめざす中で積極的に取り組むとともに、エネルギーコストに配慮した温室の農作物栽培施設や生産体制など、新たな施策も模索してまいります。



て重要な役割を果たしてまいります。

一方で、森林を守り育ててきた林業は、依然として国産材需要の停滞と価格の一層の低迷から引き続き厳しい状態が続いております。

更に、林業従事者の減少や高齢化、担い手不足などから地域林業生産活動が停滞し、これに伴い管理の不十分な森林が増大する傾向にあります。本町は、総面積の約90%を占める広大な森林を有しており、町有林や民有林の適正な管理と育成に対し、所要の施策を進める中で森林資源の維

持や地域林業生産活動の活性化をめざし、森林環境の整備充実に努めてまいりますとともに、資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの公共施設での利用について具体的に検討してまいります。

本年度事業は、無立木地の解消や複層林・高齢人工林の間伐推進を重点的に進めることとし、町有林は、除間伐事業・樹下植栽事業や下刈事業など、緑資源機構分収造林事業を併せて取り組みます。

民有林の振興は、本年度より補助対象林齢を拡大して除間伐促進事業を継続し、作業路新設事業などの予算を計上いたしました。

更に、森林施策の実施に必要な地域活動を支援するため、昨年度に引き続き森林整備地域活動支援交付金事業に取り組みほか、森林管理道狩勝線の整備を進めます。

道代行事業は、「落合および幾寅地区町民憩いの森」の森林整備や、北落合地区治山事業および森林管理道湖畔線開設工事が継続事業として予定されております。

また、道有林治山事業として、下金山地区東郷地先の道有林で災害復旧治山工事が予定されております。

商工鋸業の振興

次に、商工鋸業の振興であります。

町内の商工業を取り巻く環境は、過疎化・少子高齢化に伴う購買力の減少や消費の多様化、価格競争による町外への購買力流出など、個人消費に関する町内の環境は依然として厳しい状況が続いており、更には、公共事業の削減や住宅建設などの民間投資の抑止傾向も加わり、商工業全体として厳しい環境が続いております。

更に、国の中小企業基本法など関係法律の改正により、中小企業の全体的な底上げ政策から「創業」「経営革新」支援へと転換され、商工会の事